

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

1. 調達内容

- (1) 件名 東北運輸局 船舶六法等購入契約
(電子調達システム案件)
- (2) 契約期間 令和 3年 3月 18日 から 令和 3年 3月 31日
- (3) 納入場所 東北運輸局管内各官署
詳細は、仕様書による。
- (4) 電子調達システムの利用

本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和1・2・3年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」において「C」又は「D」の等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 東北運輸局長より指名停止措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 入札手続等

- (1) 契約事項を示す場所及び問い合わせ先
〒983-8537 仙台市宮城野区鉄砲町1番地 仙台第4合同庁舎 5階
東北運輸局総務部会計課調度係 TEL022(791)7506 内線237
- (2) 仕様書、入札説明書等の交付場所及び方法
①場所 仙台市宮城野区鉄砲町1番地 仙台第4合同庁舎 5階
東北運輸局総務部会計課調度係
②方法 令和 3年 2月 26日 ~ 令和 3年 3月 8日
(土・日・祝日を除く。) 9時00分~17時15分まで
東北運輸局総務部会計課調度係において交付
- (3) 電子調達参加申請書及び紙入札方式参加願の提出期限及び提出場所
① 電子調達参加申請書及び入札書類データ(証明書等)提出期限
令和 3年 3月 9日(火) 16時00分
② 紙入札方式参加願及び入札書類データ(証明書等)提出期限及び提出場所
令和 3年 3月 9日(火) 16時00分
仙台市宮城野区鉄砲町1番地 仙台第4合同庁舎 5階
東北運輸局総務部会計課調度係
- (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
入札は、電子調達システムにより行うこと。
ただし、(3)②の場合は、紙により持参すること。

- ① 電子調達システムによる入札期限
令和 3年 3月 16日 (火) 10時25分
- ② 紙入札方式による入札期限及び入札場所
令和 3年 3月 16日 (火) 10時25分
仙台市宮城野区鉄砲町1番地 仙台第4合同庁舎 5階
東北運輸局総務部会計課調度係
- ③ 開札日時及び場所
令和 3年 3月 16日 (火) 10時35分
仙台市宮城野区鉄砲町1番地 仙台第4合同庁舎 5階
東北運輸局 会議室
- ④ 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
URL: <https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク 電話 0570-014-889

4. 入札者に要求される事項

- (1) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(資格審査結果通知書等)を、所定の受領期限までに上記3(4)④に示すURLに、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
- (2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書(紙入札方式参加願・資格審査結果通知書等)を所定の期限までに上記3(3)②に示す場所に提出しなければならない。
なお、(1)、(2)いずれの場合も、開札日の前日までの間において当該証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

5. 入札保証金 予決令第77条第2号により免除

6. 契約保証金 予決令第100条の3第3号により免除

7. 落札者の決定方法

有効な入札を行った者のうち、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって入札した者を落札者とする。

8. 契約書作成の要否 契約書の作成を要する。

9. その他

- (1) 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、及び入札条件に違反した入札書は無効とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。)をもって落札価格とするので入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 契約手続きについて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (4) その他、詳細は入札説明書による。

令和 3年 2月 26日

支出負担行為担当官

東北運輸局長 亀山 秀一